

復建調査設計

スマートコミュニティに本腰

府中町で地産地消モデル

新電力事業の採算性確認

復建調査設計(小田秀樹社長)は、再生可能エネルギーなどを効率的に地域で利活用する仕組みを創出するスマートコミュニティの実現を地方自治体に対して積極的に働き掛けている。2014年度は、広島県府中町で「府中町スマートコミュニティ事業化検討委員会」を立ち上げ、各種調査や検討を進め、核となる新電力事業について概ね採算性が確保できることが確認されるなど成果を上げている。従来の調査・設計にとらわれない新たな業務分野へのアプローチを強めている。

同社のスマートコミュニティ分野への取り組みは、岩手県宮古市が震災復興計画の重点プロジェクト(再生可能エネルギー)プロジェクト(再生可能エネルギープロジェクト)の具

体策に位置付けている「宮古市スマートコミュニティ構築事業」の事業者として設立したSPC(特別目的会社)に参画したことを足がかりに、13年度には広島県尾道市のスマートコミュニティ構想にも参加するなど、この分野における西日本エリアでの強化に乗り出し、着実に実績を積み重ねている。

こうした実績をベースに14年度から着手している府中町での取り組みは、尾道市のケースと同様に経済産業省のスマートコミュニティ構想普及支援事業として新エネルギー導入促進協議会の補助採択を受け、事業化検討委員会の事務局として会の運営に携わった。事務局には府中町のほか、パートナーとしてNTTデータが参加している。委員は、松村幸彦広大学院工学研究科教授を委員長に、地元企業や商工会、銀行などで構成され、オブザーバーとして中国経済産業局、広島県などが加わり、町内事業者、商工団体、金融機関、大学、行政と多岐にわたっている。

同委員会での議論を深める一方、町や町近隣に住む延べ65世帯、学校・公共施設の協力を得て、電力の需要調査やアンケート調査を実施し基礎データを取得。同町でのエネルギー供給モデルを構築した。

町内エネルギーは、公共施設、住宅、民間施設の屋根を利用した太陽光発電で約1・2メガワット、事業者や一般家庭から出る生ごみから発生するメタン発酵バイオガスを利用したバイオマス発電で約0・4メガワットの発電規模が想定されている。発生したエネルギーは、地域の新電力会社で購入し、公共施設や福祉施設、一般住宅などの町内需要家に販売する地産地消の仕組みを提案している。

14年度内に構想をまとめ、15年度からは構想を具体化するための「仮」あき、ちゅうらスマートコミュニティ推進「研究体」の組織化を目指す。行政、町内商工団体、民間企業が連携すること、最大限の相乗効果を得るためのプラットフォームとしての役割を担う。

